

最優秀賞は NTT ぷらら「ひかりTV」 —「スマート TV サービス AWARD2014」実施と審査結果のお知らせ—

- 最優秀賞は NTT ぷららの「ひかりTV」で 8 分野中 5 部門で最高の評価を獲得
- スマート TV サービス着手の早さと幅広いコンテンツへの対応が順位の分かれ目
- 独自性のあるサービス展開やサービス多様化への対応が今後のカギ

■NTT ぷらら「ひかりTV」が総合ランク AA で第 1 位

MM総研(東京都港区、所長 中島 洋)は、「スマート TV サービス AWARD2014」の調査を実施して、有識者会議による最終審査を終えて最優秀賞を決定しましたのでお知らせ致します。最優秀賞には、NTT ぷららの提供する「ひかりTV」が選ばれました。

MM総研では、2011 年より毎年「映像配信サービス AWARD」を開催し、映像配信サービス市場の発展を促すサービスを表彰してきました。一方で、2011 年 1 月に世界最大の家電ショー「International CES」でスマート TV が紹介されて以来、テレビメーカーや映像配信事業者は新しくスマート TV をコンセプトにした機器やサービスの提供を開始してきており、市場が活性化してきています。この様な状況を踏まえ、本年から調査内容を強化し、名称も「スマート TV サービス AWARD」へ改めました。

「スマート TV サービス AWARD」では、同サービスを「インターネットを通じた動画サービスや音楽配信サービス、ショッピングサービス、電子書籍サービス、ゲームサービス、アプリなどのマルチサービス提供、またデバイス間連携による機能拡張を実現するテレビ端末や STB を利用したサービス」と定義し、市場発展に影響を与えるサービスを総合的に調査・評価します。

本 AWARD では、コンシューマ向けに多チャンネル放送や VOD(ビデオ・オンデマンド)等の動画サービスを中心に、様々なコンテンツを提供する主要な 10 事業者(詳細は後述)を対象に調査を実施しました。昨年までは「先進性」、「市場性」、「コアバリュー」、「顧客志向性(サービス)」、「顧客志向性(機能)」、「顧客満足度」の 6 分野が評価対象となっていたましたが、本年からは更に「スマート TV サービス期待度」と「スマート TV サービス認知度」を追加し、全 8 分野について合計 32 項目にわたる詳細項目について重要度を加味し、ポイント化して評価しました。また「顧客満足度」、「スマート TV サービス期待度」、「スマート TV サービス認知度」については各サービス利用者合計 3,834 名を対象にアンケート調査を実施し、ユーザーの声も反映させています。

最終的にこれらの調査結果に有識者会議による審査を行い、総合的に最も評価の高いサービスを「スマート TV サービス AWARD2014 最優秀賞」として表彰しました。

結果概要は以下の通りです。

【スマート TV サービス AWARD2014 上位 5 企業/サービス】

順位	企業名	サービス名	総合評価	
最優秀賞	NTT ぷらら	ひかりTV	80.9	AA
2	ジュピターテレコム	J:COM TV	73.0	AA
3	mmbi	NOTTV	65.4	A
4	ジャパンケーブルネット	JCN テレビ	60.9	A
5	スカパーJSAT	スカパー!	60.1	A

今回、NTT ぷららの「ひかりTV」は、総合評価 AA、総合評価スコアで 80.9 点(100 点満点中)を獲得して最優秀賞となりました。ひかりTVは評価対象の 8 分野のうち、先進性、コアバリュー、顧客指向性(サービス)、顧客志向性(機能)、スマート TV サービス認知度の 5 分野で最も高い評価となりました。2013 年 6 月に新型チューナー(Android4.0 搭載)を発売し、テレビ、音楽、さらには日本初となるクラウドゲームなど様々なサービスを幅広く展開しています。ユーザーインターフェースや視聴録画機能、ソーシャル機能の強化で幅広いユーザー層からの支持を集めています。第 2 位はジュピターテレコムが提供する「J:COM TV」でした。幅広い分野でバランス良く高評価を獲得して総合評価 73.0 点を獲得しました。ジュピターテレコムは 2013 年 11 月に、KDDI が開発した新型のセットトップボックス「Smart TV Box」の提供を開始して、スマート TV 市場に参入しました。さらに 2014 年 2 月には、独自に開発した「Smart J:COM Box」の提供を開始し、スマート TV サービスを本格的に展開しています。

第 3 位は mmbi が提供する「NOTTV」でした。スマートテレビサービス期待度の分野で最高点をマークし、総合評価スコアで 65.4 点を獲得しました。

このように「スマート TV サービス AWARD2014」では、これまでの映像配信からスマート TV への移行にいち早く着目し、新たな戦略や具体的なサービスを打ち出してきた事業者が高いスコアを獲得する結果となりました。

有識者による代表的なコメントは以下の通りです。

- ・安田浩氏:「スマート TV をどのようにインタラクティブにするか、またインタラクティブなテレビが受け入れられるためにはどのようなアプローチが必要か今後のサービスに一層期待したい」
- ・北村森氏:「STB やアンテナの設置など、サービス加入の障壁を軽減することや、興味のあるコンテンツへのスムーズなアクセスを実現することが普及へのカギとなる」
- ・森祐治氏:「フルラインアップのコンテンツを揃えた上で、今後はサービスごとに独自性を出すことが求められる。これを実践できる可能性のあるサービスが評価された」

従来のテレビは、利用者にとって受動的なサービスでしたが、ソーシャル・メディアの普及によりインタラクティブなサービスへと変わりつつあります。今後はスマート TV にふさわしいコンテンツの強化と並行して、サービスの多様化に対応するレコメンド機能の強化、さらにはユーザーの趣向に合った独自のサービスを展開していくことがスマート TV に求められると分析しています。

※ 調査対象の 10 事業者およびサービスは以下の通りです。

アクトビラ「アクトビラ」、NTT ぷらら「ひかりTV」、mmbi「NOTTV」、ケイ・オプティコム「eo 光テレビ」、KDDI「au ひかり ビデオ・チャンネル」、ジャパンケーブルネット「JCN テレビ」、ジュピターテレコム「J:COM TV」、スカパーJSAT「スカパー！」、Hulu「Hulu」、U-NEXT「U-NEXT」

■スマート TV サービス AWARD2014 ロゴマーク



詳細は別紙をご参照ください。

同調査の概要は、次の通り公開しています。 URL: <http://www.m2ri.jp/newsreleases/top.php>

=====
■ 報道関係お問合わせ先

(株)MM総研 広報担当 : 横森、加太、宇野

所在地 : 東京都港区芝公園 2-6-3 芝公園フロントタワー

電話番号 : 03-5777-0161 ホームページ: <http://www.m2ri.jp>

■ 本資料の掲載について

本リリースの情報は、下記の日時以降に掲載して頂きますよう、ご協力お願い申し上げます。

新聞・雑誌 : 3月18日(火) 朝刊より

通信社、テレビ、ラジオ、Web サイト : 3月17日(月) 午後1時より

■ 掲載時における注意事項

- * 本ニュースリリースに関する出典表記は「MM総研」として下さい。
- * 本ニュースリリースに掲載された資料はMM総研の取材等による調査結果及び推定に基づいて作成したものです。またこれらのデータは資料作成時点におけるものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

【別紙】

■格付け基準

格付け	評点	内容
AAA	86～100 点	最高水準に項目基準を満たしており、大変優れた価値が認められる
AA	66～86 点未満	項目基準を高く満たしており、優れた価値が認められる
A	51～66 点未満	項目基準を適格に満たしている
B	36～51 点未満	項目基準をある程度満たしているが、注意すべき要素がある
C	36 点未満	項目基準に対して不安がある

■「スマート TV サービス AWARD2014」実施期間

2014 年 1 月 15 日～3 月 10 日

■審査委員会メンバー

安田 浩 氏（東京電機大学未来科学部長 教授/東京大学名誉教授）



東京大学大学院工学系研究科電子工学専攻博士課程終了後、NTT にて画像情報通信技術の研究開発を行う。JPEG、MPEG 規格標準化の功績により、96 年エミー賞受賞。09 年に紫綬褒章受賞。画像処理、画像符号化、知的財産保護、映像製作・配信の為の感性工学、インターネットセキュリティなど、幅広い研究分野で活躍。

北村 森 氏（商品ジャーナリスト/サイバー大学客員教授）



日経トレンディ発行人 兼 編集長を経て、08 年に独立。商品ジャーナリストとして、各種商品の試用評価やヒット商品の分析を手がけている。「サンデー毎日」誌上の連載コラム「北村森の一生逸品」など、現在7媒体での連載執筆に携わるほか、テレビ・ラジオ番組のコメンテーターも多数務める。自治体と連携し、地域産品を活かした地域おこしプロジェクトにも従事。著書に『途中下車』（河出書房新社）、『ヒット商品航海記』（日本経済新聞出版社/共著）がある。

森 祐治 氏（電通コンサルティング常務取締役ディレクター/デジタルハリウッド大学大学院専任教授）



日本電信電話、米国でベンチャー創業、日米マイクロソフトを経て、マッキンゼー・アンド・カンパニーへ。その後、コンテンツ投資・プロデュース、国際展開支援を行うシンク代表取締役へ。同社ではアニメコンテンツ投資育成事業「動画革命東京」により経済産業省から「ハイサービス 300」企業認定など高評価を受ける。「動画革命東京」事業終了後、その経験をより幅広い領域で活用し、日本経済活性化と 国際展開の支援を志し電通コンサルティングのディレクターに就任。